

東かがわ市公告第 45 号

制限付一般競争入札を下記のとおり実施するので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 及び東かがわ市建設工事執行規則（平成 15 年東かがわ市規則第 97 号）第 6 条の規定により公告する。

令和 8 年 10 月 2 日

東かがわ市長 上村 一郎

第 1 入札に付する事項

1. 業務名	令和 8 年度 市道与治山線道路改良事業用地測量調査業務
2. 業務場所	東かがわ市松原地内
3. 履行期間	契約締結日から令和 9 年 2 月 26 日
4. 業務概要	測量業務 現地測量 A = 1 0 千 m ² 用地測量 公図等転写連続図作成 A = 3. 8 5 万 m ² 用地幅杭設置測量 L = 0. 5 5 k m 復元測量 A = 1. 4 0 万 m ² 境界確認 A = 1. 4 0 万 m ² 境界測量 A = 1. 4 0 万 m ² 用地調査等業務 打合せ協議 N = 1 式 現地踏査 N = 1 式 独立工作物 N = 2 箇所 薪炭林 A = 5 千 m ²
5. 支払条件	前払金 有り

第 2 入札参加者に必要な資格等に関する事項

1. 共通事項	(1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 に該当していないこと。 (2) 東かがわ市建設工事指名停止措置要領による指名停止期間中でない者であること。 (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く）または民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く）でないこと。
2. 営業所の拠点	香川県内の本店又は契約締結権のある支店、営業所であること。
3. 入札参加資格者名簿登載	東かがわ市における令和 8 年度入札参加資格者名簿の測量業務に登録されている者であること。

第3 入札日程等に関する事項

1. 入札公告等の掲載	掲載期間	令和8年10月2日(金)から令和8年11月5日(木)まで(かがわ電子入札システム稼働時間中)
	掲載場所	かがわ電子入札システム 入札情報サービス https://dennyu.pref.kagawa.lg.jp/PPI_P/
2. 設計図書の閲覧	閲覧方法	設計図書(設計書、図面及び仕様書)は、電子閲覧とし、かがわ電子入札システムの「調達案件概要」画面からダウンロードすること。
	閲覧期間	公告等の掲載期間
3. 設計図書等の質問	方法	設計図書等について質問のある者は、電子メールにより行うこと。
	質問期限	令和8年10月13日(火)12時まで
4. 設計図書等の質問に対する回答	方法	3. 設計図書等の質問に対する回答は、令和8年10月15日(木)9時までに行い、かがわ電子入札システムの公開資料において閲覧に供する。
	閲覧期間	公告等の掲載期間
5. 入札参加資格確認申請書の提出等	提出期間及び提出方法	令和8年10月2日(金)9時から令和8年10月19日(月)12時まで(かがわ電子入札システム稼働時間中) 電子入札システムにより提出
	入札参加資格確認資料	(1) 入札参加資格確認申請書(様式第2号) (2) その他 ① 申請書及び資料の作成及び申込に係る費用は、提出者の負担とする。 ② 入札執行者は、提出された申請書及び資料を入札参加資格の確認以外に、提出者に無断で使用しない。 ③ 提出期限後における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。 ④ 提出された申請書及び資料は、返却しない。 ⑤ 提出された申請書及び資料は、公表しない。
6. 入札書の提出	入札期間	令和8年10月30日(金)9時から令和8年11月4日(水)12時まで(かがわ電子入札システム稼働時間中)
7. 入札書に添付して提出する書類	内訳書	入札金額に係る積算の内訳を明らかにした内訳書 なお、入札書の金額と内訳書の金額が一致しない場合は、当該入札は無効とする。
8. 開札	開札日時	令和8年11月5日(木)9時
	開札場所	東かがわ市総務部総務課 契約・選挙グループ TEL (0879)26-1214

第4 入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者の行った入札、入札参加資格確認申請書、入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札又は東かがわ市入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

入札参加資格のある旨を確認された者であっても、確認の後、入札時点において第2に掲げる資格のない者のした入札は無効とする。

入札価格が低廉であり当該価格では業務が適正に履行がされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者の入札を無効とする。

内訳書に記載すべき事項が欠けているとき及び誤りがあるとき等の不備が認められる場合、また入札書と内訳書の純粋合計が異なる場合は無効とする。

第5 落札者の決定方法

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第3項の規定により最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

第6 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除

② 契約保証金

納付(契約金額の100分の10以上)。ただし、利付き国債若しくは地方債等の提供または金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の契約締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(2) 最低制限価格及び調査基準価格

無し

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 入札参加者は東かがわ市競争入札参加者の入札心得を熟読し、遵守すること。

(5) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限るものとする。

(6) 申請書又は資料等に虚偽の記載をした場合においては、東かがわ市建設工事指名停止等措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

(7) 前払金について

前払金の保証契約締結に基づき、希望により業務委託代金額の10分の3以内の額を請求できる。

(8) その他詳細不明の点については、東かがわ市総務部総務課契約・選挙グループに照会すること。